

四半期報告書

(第46期第1四半期)

株式会社 **桑山**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 桑山

【英訳名】 KUWAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑山 貴洋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐伯 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐伯 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,308,132	7,419,505	35,818,972
経常利益 (千円)	318,633	312,379	1,294,993
四半期(当期)純利益 (千円)	229,519	231,069	800,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	454,907	250,483	1,144,992
純資産額 (千円)	13,811,103	14,570,102	14,410,130
総資産額 (千円)	29,026,401	28,981,512	27,623,677
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.82	22.97	79.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.6	50.3	52.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の衰勢が見られました。海外においては、中国での景気拡大テンポは緩やかになっているものの、米国の景気は回復基調にあり、世界の景気は全体として緩やかな成長基調が続きました。

当業界におきましては、消費税率引上げによる消費者マインドの弱まりから、百貨店展示会など中高級品を中心とする販売が落込み、また増税前の駆け込み需要で、前期中に定番品などの在庫が積み増されたことから、当第1四半期連結累計期間ではやや低調な推移となりました。しかし、すでに一部で持ち直しの動きも見え始めており、クリスマスの最大需要期に向かって今後は回復すると見込まれます。

当社グループにおきましても、消費税率引き上げなどにより前年同四半期比での売上高の減少を生じましたが、減少は想定範囲に留まりました。一方、売上の内容構成では定番的な製品の販売比率が減り、当社グループの開発力や調達力を生かした付加価値の高い新製品や、新規販路向けの製品の販売比率が増えた結果、収益性は改善し、利益面では前年同四半期並みの実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は74億19百万円(前年同四半期比10.7%減)となり、営業利益は3億7百万円(前年同四半期比0.4%増)、経常利益は3億12百万円(前年同四半期比2.0%減)、四半期純利益は2億31百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加し289億81百万円となりました。主な要因はたな卸資産の増加8億60百万円、受取手形及び売掛金の減少4億1百万円、流動資産その他の増加2億24百万円、投資その他の資産の増加4億78百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億97百万円増加し144億11百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加1億61百万円や、短期借入金の増加13億70百万円、未払法人税等の減少1億99百万円、流動負債その他の減少96百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し145億70百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上2億31百万円、為替換算調整勘定の減少45百万円、その他有価証券評価差額金の増加65百万円、配当金の支払90百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,331,546	10,331,546	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,500	100,545	同上
単元未満株式	普通株式 2,346	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	100,545	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,700	—	274,700	2.7
計	—	274,700	—	274,700	2.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,578	3,137,133
受取手形及び売掛金 (純額)	4,602,512	4,200,883
商品及び製品	6,231,615	7,139,910
仕掛品	1,042,485	971,686
原材料及び貯蔵品	1,151,968	1,175,393
繰延税金資産	130,127	133,928
その他	281,285	505,483
流動資産合計	※1 16,344,573	※1 17,264,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,131,640	5,130,323
その他 (純額)	2,205,952	2,156,782
有形固定資産合計	7,337,593	7,287,106
無形固定資産		
のれん	23,969	23,424
その他	713,040	723,900
無形固定資産合計	737,009	747,324
投資その他の資産	※2 3,204,500	※2 3,682,661
固定資産合計	11,279,103	11,717,092
資産合計	27,623,677	28,981,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,140	1,191,674
短期借入金	8,200,000	9,570,000
未払法人税等	322,363	122,989
賞与引当金	101,100	160,208
その他	1,242,630	1,146,624
流動負債合計	10,896,234	12,191,496
固定負債		
長期借入金	1,042,190	957,192
繰延税金負債	228,267	264,560
役員退職慰労引当金	504,950	478,525
その他	541,905	519,635
固定負債合計	2,317,312	2,219,912
負債合計	13,213,547	14,411,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	7,702,607	7,843,166
自己株式	△156,392	△156,392
株主資本合計	13,504,133	13,644,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,322	612,521
為替換算調整勘定	358,674	312,888
その他の包括利益累計額合計	905,996	925,409
純資産合計	14,410,130	14,570,102
負債純資産合計	27,623,677	28,981,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,308,132	7,419,505
売上原価	5,879,774	5,044,477
売上総利益	2,428,357	2,375,027
販売費及び一般管理費	※ 2,121,729	※ 2,067,166
営業利益	306,628	307,861
営業外収益		
受取利息	2,795	983
受取配当金	24,977	30,545
不動産賃貸料	5,808	7,891
為替差益	14,213	-
その他	9,209	20,124
営業外収益合計	57,002	59,544
営業外費用		
支払利息	30,268	24,447
為替差損	-	14,403
地金品借料	9,756	11,193
その他	4,972	4,981
営業外費用合計	44,997	55,026
経常利益	318,633	312,379
特別利益		
固定資産売却益	3,006	-
特別利益合計	3,006	-
特別損失		
固定資産売却損	-	103
固定資産除却損	21	32
投資有価証券売却損	-	20
特別損失合計	21	157
税金等調整前四半期純利益	321,618	312,222
法人税、住民税及び事業税	99,891	85,018
法人税等調整額	△7,830	△3,865
法人税等合計	92,061	81,152
少数株主損益調整前四半期純利益	229,556	231,069
少数株主利益	37	-
四半期純利益	229,519	231,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229,556	231,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,213	65,199
為替換算調整勘定	188,137	△45,785
その他の包括利益合計	225,350	19,413
四半期包括利益	454,907	250,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,870	250,483
少数株主に係る四半期包括利益	37	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 流動資産の貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	12,863千円	12,313千円

※2 投資その他の資産の貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	26,854千円	23,094千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
給料	312,852千円	334,652千円
賞与引当金繰入額	37,714千円	38,547千円
減価償却費	52,362千円	48,405千円
広告宣伝費	130,269千円	123,626千円
支払手数料	931,446千円	850,625千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,575千円	6,575千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	94,928千円	93,182千円
のれんの償却額	7,950千円	544千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,511	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円82銭	22円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	229,519	231,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	229,519	231,069
普通株式の期中平均株式数(株)	10,056,810	10,056,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下	毅 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本	佳永子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。